

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	17,459,586	17,035,745	33,194,552
経常利益 (千円)	483,397	491,563	751,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	243,199	296,937	390,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,956	278,443	382,376
純資産額 (千円)	7,003,380	7,234,976	7,047,166
総資産額 (千円)	26,572,976	28,041,248	27,833,744
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.16	24.57	32.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.08	24.52	32.27
自己資本比率 (%)	26.2	25.7	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,393	1,782,366	3,483,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,878	50,923	384,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,868	497,635	322,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,929,459	4,636,755	3,402,947

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.25	9.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業連結による会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の先行きに対する不透明感が増す展開となりました。日銀のマイナス金利政策でも円高圧力の是正には到らず、輸出企業の業績不安により株式市場も低迷しました。また、実質消費支出が減少する中で消費者物価指数もマイナス水準で推移しており、消費環境にも好材料が乏しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは店舗へご来店いただくことの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売り場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,035百万円（前年同期比97.6%）、営業利益518百万円（前年同期比100.4%）、経常利益491百万円（前年同期比101.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円（前年同期比122.1%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上は好調に推移しましたが、それ以外の部門の売上高は前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は97.6%（既存店97.1%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年同期比0.2ポイント低下しましたが、販管費率の改善で補った結果、営業利益は前年同期比0.4%増加し518百万円に、経常利益は前年同期比1.7%増加し491百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比22.1%増加して296百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,601百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は470百万円（前年同期比97.4%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍102.7%（既存店101.8%）、文具・特撰雑貨97.0%（既存店96.0%）、レンタル98.6%（既存店99.1%）、販売用CD72.9%（既存店72.7%）、販売用DVD83.9%（既存店84.0%）となりました。書籍の販売は好調でしたが、昨年大型タイトルの恩恵に浴したCD・DVDの販売が苦戦し、文具並びにレンタルの売上高も前年の水準に達しませんでした。

その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高436百万円（前年同期比96.7%）、セグメント損益は3百万円の損失となりました。

中古買取販売事業の売上高は、前年同期比91.4%となりました。中古書籍売上高は前年同期比85.8%、ゲーム新品の売上高は前年同期比91.6%、ゲーム中古の売上高は前年同期比93.0%と全体的に苦戦の傾向が見られました。ただし、利益面では販売管理費の抑制が奏功し、黒字を維持しております。

一方、スポーツ関連事業の売上高は、前年同期比113.2%となりました。また前期4月に開園した保育園運営収入が伸長したほか、イベント売上高なども前年を上回りました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比207百万円増加し、28,041百万円となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったことにより、2,031百万円の支払いが翌営業日に繰り越され、現預金及び総資産が一時的に増加しております。また前連結会計年度末においても同様で、期末日が金融機関休業日であったために、1,906百万円の支払いが当第2四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した総資産は、前連結会計年度末比82百万円増加し、26,009百万円となり、これは主に現預金が1,109万円増加した一方、商品が660百万円、有形固定資産合計が85百万円、敷金及び保証金が65百万円、繰延税金資産が60百万円、それぞれ減少した結果であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比19百万円増加し、20,806百万円となりました。これは総資産と同様、期末最終日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,808百万円、未払金の支払いが149百万円、借入金の返済が71百万円、それぞれ翌営業日に繰り越されております。また前連結会計年度末においても、期末日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,506百万円、未払金の支払いが339百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ当第2四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した負債合計は、前連結会計年度末比104百万円減少し、18,777百万円となりました。これは主に1年内返済予定を含む長期借入金が増加した一方、買掛金が72百万円、リース債務が44百万円、未払法人税等が122百万円、それぞれ減少した結果であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比187百万円増加し、7,234百万円となりました。これは主に、利益剰余金が206百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,233百万円増加し、4,636百万円となりました。

ただし、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間のそれぞれの期末日が金融機関休業日であることの影響を受けており、前連結会計年度からは1,906百万円が当連結会計年度に、当第2四半期連結累計期間の期末日においては2,031百万円の支払いが翌営業日に繰越されております。

これらを勘案した当第2四半期連結累計期間末における資金は、前連結会計年度末と比べ1,109百万円増加し、2,605百万円となります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,782百万円（前年同期比906百万円資金増）となりました。

上記に記載した金融機関休業日の影響を勘案すると、獲得した資金は1,555百万円（前年同期比676百万円資金増）となり、これは主に前年同期と比べ、償却費が214百万円、未払消費税等が141百万円、それぞれ増加したこと、及び、たな卸資産が938百万円減少したことにより獲得した資金が増加した一方で、仕入債務が470百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が238百万円増加したことにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は50百万円（前年同期比248百万円資金増）となりました。

これにつきましても、上記に記載した金融機関休業日の影響を勘案すると、投資活動の結果獲得した資金は62百万円（前年同期比362百万円資金増）となり、これは主に前年同期と比べ、有形固定資産の取得による支出が300百万円減少し、投資有価証券の償還による収入が100百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は497百万円（前年同期比1,224百万円資金減）となりました。

これにつきましても、上記に記載した金融機関休業日の影響を勘案すると、財務活動の結果支出した資金は509百万円（前年同期比1,236百万円資金減）となり、これは主に前年同期と比べ、短期借入金が804百万円、長期借入れによる収入が100百万円、それぞれ減少した一方で、長期借入金の返済による支出が111百万円、リース債務の返済による支出が197百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,566,468	49.1	8,796,233	51.7	102.7
	レンタル	2,636,519	15.1	2,600,315	15.3	98.6
	文具・特撰雑貨	2,085,999	11.9	2,024,246	11.9	97.0
	販売用CD	1,241,509	7.1	904,962	5.3	72.9
	販売用DVD	731,056	4.2	613,440	3.6	83.9
	ゲーム・リサイクル	917,593	5.3	805,975	4.7	87.8
	その他	832,880	4.8	856,310	5.0	102.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	17,012,027	97.5	16,601,484	97.5	97.6	
その他	外部顧客に対する売上高	447,559	2.5	434,261	2.5	97.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,657	0.0	1,910	0.0	52.2
	計	451,216	2.5	436,171	2.5	96.7
合計		17,463,244	100.0	17,037,655	100.0	97.6

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

4 前第2四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「文具」と「その他」に含めて計上しておりました電化製品、ブランクメディア等の売上については、第1四半期連結会計期間より「文具・特撰雑貨」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第2四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

5 前第2四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「ゲーム」と「リサイクル」の区分にて計上しておりました売上については、第1四半期連結会計期間より「ゲーム・リサイクル」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第2四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月	除却等による減少能力
株式会社 トップ カルチャー	サンストリート 亀戸店 (東京都江東区)	蔦屋書店事業	店舗閉鎖に よる除却	平成28年 4月	年間売上額(平成27年10月期実績) 538,108千円

(注)金額には消費税等を含めておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店長岡花園店 (仮称) (新潟県長岡市)	蔦屋書店事業	販売設備	546,000	18,000	リース、 借入金 及び 自己資金	平成28年 6月	平成28年 10月	2,883

(注)金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	575	4.53
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	162	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	125	0.99
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	0.70
計		6,651	52.41

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 214千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 101千株
4 上記の他、当社所有の自己株式 603千株(4.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	12,081,300	120,813	
単元未満株式	3,300		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,947	4,646,755
売掛金	210,700	222,666
商品	9,039,469	8,379,147
前払費用	306,296	300,504
繰延税金資産	57,396	45,394
未収入金	309,322	296,880
その他	34,319	30,047
貸倒引当金	403	408
流動資産合計	13,370,048	13,920,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,833,139	2,719,831
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産（純額）	4,896,664	4,922,205
その他（純額）	186,395	188,827
有形固定資産合計	9,499,802	9,414,467
無形固定資産		
その他	49,052	61,509
無形固定資産合計	49,052	61,509
投資その他の資産		
繰延税金資産	474,662	426,314
敷金及び保証金	3,560,604	3,494,767
その他	879,574	723,201
投資その他の資産合計	4,914,841	4,644,284
固定資産合計	14,463,695	14,120,261
資産合計	27,833,744	28,041,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,983,394	5,213,374
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,672,458	1,632,597
リース債務	1,077,466	1,180,665
未払法人税等	298,965	176,884
賞与引当金	60,000	62,000
未払金	840,136	665,903
その他	402,301	378,495
流動負債合計	10,884,722	10,859,920
固定負債		
長期借入金	4,849,155	5,069,044
リース債務	4,214,014	4,066,352
資産除去債務	473,746	477,649
退職給付に係る負債	86,337	81,497
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	102,093	96,458
長期預り敷金保証金	111,934	91,100
その他	1,632	1,308
固定負債合計	9,901,855	9,946,351
負債合計	20,786,578	20,806,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,980,597	3,186,901
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	7,021,629	7,227,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,593	25,552
その他の包括利益累計額合計	6,593	25,552
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,880	24,345
純資産合計	7,047,166	7,234,976
負債純資産合計	27,833,744	28,041,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	17,459,586	17,035,745
売上原価	11,666,345	11,423,581
売上総利益	5,793,241	5,612,164
販売費及び一般管理費	5,276,614	5,093,705
営業利益	516,626	518,458
営業外収益		
受取利息	15,901	14,822
その他	36,705	43,684
営業外収益合計	52,607	58,506
営業外費用		
支払利息	85,835	85,401
営業外費用合計	85,835	85,401
経常利益	483,397	491,563
特別利益		
新株予約権戻入益	3,632	
特別利益合計	3,632	
税金等調整前四半期純利益	487,029	491,563
法人税、住民税及び事業税	198,827	125,729
法人税等調整額	44,035	68,430
法人税等合計	242,862	194,160
四半期純利益	244,166	297,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	967	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,199	296,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	244,166	297,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,789	18,959
その他の包括利益合計	3,789	18,959
四半期包括利益	247,956	278,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,988	277,978
非支配株主に係る四半期包括利益	967	465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,029	491,563
減価償却費	468,056	682,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	2,000
新株予約権戻入益	3,632	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,116	4,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,337	
受取利息及び受取配当金	15,914	14,837
支払利息	85,835	85,401
売上債権の増減額(は増加)	24,097	11,966
たな卸資産の増減額(は増加)	277,928	660,322
仕入債務の増減額(は減少)	397,902	229,980
未払消費税等の増減額(は減少)	72,606	69,015
長期前払費用の増減額(は増加)	8,499	17,851
その他	33,701	64,243
小計	998,983	2,142,522
利息及び配当金の受取額	2,495	2,889
利息の支払額	86,442	85,234
法人税等の支払額	39,643	277,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,393	1,782,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405,166	218,181
無形固定資産の取得による支出		14,800
投資有価証券の償還による収入		100,000
敷金及び保証金の回収による収入	169,134	128,396
敷金及び保証金の差入による支出	69,210	50,610
その他	5,363	4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,878	50,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	804,250	
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	720,782	819,972
ストックオプションの行使による収入	22,837	
リース債務の返済による支出	388,988	586,136
割賦債務の返済による支出	104	838
配当金の支払額	90,324	90,688
その他	18	
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,868	497,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,302,383	1,233,807
現金及び現金同等物の期首残高	627,075	3,402,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,459	4,636,755

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,255千円減少し、法人税等調整額が21,667千円、その他有価証券評価差額金が587千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
給料手当	1,638,409千円	1,591,286千円
地代家賃	1,268,395千円	1,263,200千円
賞与引当金繰入額	54,000千円	62,000千円
減価償却費	410,441千円	409,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,939,459千円	4,646,755千円
預入期間3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,929,459千円	4,636,755千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年4月30日	平成27年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,012,027	447,559	17,459,586		17,459,586
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,657	3,657	3,657	
計	17,012,027	451,216	17,463,244	3,657	17,459,586
セグメント利益又は損失()	483,207	7,212	475,995	40,631	516,626

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,601,484	434,261	17,035,745		17,035,745
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,910	1,910	1,910	
計	16,601,484	436,171	17,037,655	1,910	17,035,745
セグメント利益又は損失()	470,842	3,371	467,471	50,987	518,458

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円16銭	24円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	243,199	296,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	243,199	296,937
普通株式の期中平均株式数(株)	12,064,198	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円8銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,589	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年第2回新株予約権(平成20年1月25日定時株主総会決議)及び平成20年第3回新株予約権(平成20年1月25日株主総会決議)については、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)中間配当について、平成28年6月9日開催の取締役会において、平成28年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年7月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月9日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。